

事務事業名	市PRパンフレット作成事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6137				
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二				
	☐ 実施計画事業		所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司				
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		09 地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	07	10	03	02	027	
施策		16 観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	なし							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・市街・山岳パンフレットの印刷。 ・今後も同様に継続していく。			事業費の主な内訳（22年度）							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				普通旅費		6					
				消耗品費		404					
				印刷製本費		1,424					
				通信運搬費		35					
			使用料		0計				1,869		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	山岳観光、市街観光のパンフレット印刷
23年度活動予定	同様に印刷予定
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
アルプス市のことを知ってもらいたい人・興味を持った人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
観光施設、観光地などの紹介	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
観光客の増加	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア印刷部数	枚
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アパンフレットの送付希望者	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アパンフレット配布数	枚
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア観光客	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,498	1,869	2,159	2,140	2,140		
	事業費計 (A)			千円	1,498	1,869	2,159	2,140	2,140	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人							
			延べ業務時間	時間							
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
			(A)+(B)	千円	1,498	1,869	2,159	2,140	2,140	0	0
活動指標			アイウ	枚	40,000.0	48,000.0	45,000.0				
			アイウ	人							
対象指標			アイウ								
			アイウ								
成果指標			アイウ	枚	42,000.0	45,000.0	45,000.0				
			アイウ								
上位成果指標			アイ	人	208,471.0						
			アイ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併に伴い、南アルプス市エリアとしての観光に関するパンフレットを作成
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	多種類あったパンフレットから、観光客のニーズにこたえるパンフレットへの絞込み。 山編里編に特化していくと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	広いエリア(山岳、市街等を網羅するエリア)の観光パンフレットの要望 現在のパンフレットに対する感謝の声

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	更に見やすいパンフレット作成に向けた検討
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	パンフレットに載せるエリアの拡大

事務事業名	市PRパンフレット作成事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 南アルプス市の紹介と観光客のニーズに対応するための施策である事から結びついている。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市の観光振興施策に従い実施しているPR事業である。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 主に市外の住民を対象に、市の観光PRを行う事は、市の観光振興施策に必要な不可欠な事業である事から、見直す余地はない。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 版料等のコストが大きいために、新たなものを制作する事は望ましくない。また現在のパンフレットに必要な最小限の情報がコンパクトに詰まっている事から改善の余地はない。	
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 観光客からの苦情、観光業の衰退	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市のPRであることから、積極的に行うべき事業である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 印刷部数の削減等を行わない限り削減の余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務にかかる最低限必要な人件費のため、削減の余地がない。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定の団体及び個人を対象としておらず、また特定の団体及び個人がこの事業により受益を得る事もない公共的な事業である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本事業は、観光事業の推進のための情報提供とPRであり、観光事業の情報伝達として必要なものである。一方、技術革新などの社会環境の変化に合わせたMナビなどの導入を進めている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑩																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					